

通常、契約締結には早くても 1 か月程度を要します。
 余裕のある期間でご計画ください。
 契約書様式は大阪大学共創機構のウェブサイト掲載の本
 学契約書雛形をご参照ください。
<https://www.ccb.osaka-u.ac.jp/policy/>

申込みの権限を有している方
 をご記載ください。法人の代表
 者以外も可です。

20XX年〇〇月〇〇日

住所 大阪府吹田市山田丘 1 番 1 号
 機関名 産学共創株式会社
 役職名・氏名 代表取締役 阪大 太郎

押印は不要としてお
 ります。
 電子データでご提出
 ください。(word ファ
 イルで頂けますと契
 約書案作成上、たいへ
 ん助かります。)

本学研究担当者と協議のうえ、ご作成
 ください。
 契約書の目的及び内容に転載します。

共同研究申込書

本学規程を遵守の上、下記のとおり共同研究を申し込みま

1 共同研究の題目	〇〇材料の作成と評価に関する研究			
2 研究目的及び内容	目的：〇〇材料を効率的に作成することが 大量精製が可能な装置の開発を目指す。ま 有用い、高精度な評価手法の確立を目指す。 内容：▽▽、△△、××の異なる種類の原料 圧力等の条件を変化させ、最も反応が促進 また、通常は他の材料に用いられる☆☆法、 行い、部分的な応用の可否を検討する。		産学官連携活動の推進にかかる経費です。2021 年 4 月以降に開始する共同研究は直接経費の 30%となります。端数は切り上げとし、30%以上 の額をご記載ください。 【重要】産学官連携推進活動経費の率の適用につ いての詳細は以下リンク先をご確認ください。 https://www.ccb.osaka-u.ac.jp/news/ 【重要】共同 研究等における産学官連携推進活動/	
3 研究期間	20XX年〇〇月〇〇日 から 20XX年〇〇			
4 研究実施場所 ※関連機関はすべて記載	大阪大学大学院〇〇研究科、産学共創・渉外本部株式会社			
5 研究に要する経費の 負担額(消費税額及び 地方消費税額を含む)	直接経費	研究料	産学官連携 推進活動経費	合計
	1,000,000円	219,600円	300,000円	1,519,600円
6 研究担当者 企業等共同研究員	別紙のとおり		企業等共同研究員に係る費用。 別紙をご参照ください。	
7 契約書協議窓口 ※企業側の担当者を記載	所属・氏名：〇〇営業部 住所：〒 電話：00-0000-0000 メール：aaa-aaaa@aaaaaaaa.co.jp		契約書及び請求書の送付先が窓口と異なる場 書類送付先・氏名： 書類送付先住所：〒 電話： メール：	
8 その他必要な事項	〇〇に係る共同研究 経費は分割納付 第1回：759,800円(契約締結後所定の期日) 第2回：759,800円(00.00.00まで)		複数年度契約で、年度毎の分割納付をご希望 の場合、納入時期・金額をご記載ください。 また、国のプログラム等で行う共同研究の場 合はその旨をご記載ください。	
9 契約書雛形の選択 ※ 選択必須	<input type="checkbox"/> 簡略版(第3号様式-4) ※簡略版は以下の条件に合致する研究を対象にしています。 ・直接経費200万円未満、かつ、研究期間1年以内。 ・申込み時点では知的財産の発生を想定していない研究。 【対象となる研究内容例】 ①本格的な共同研究の実施を検討するためのフィージビリティスタディ。 ②企業側の研究者に対する人材育成の要素が強い研究。 ③各種データ取得が中心となる研究。 ④その他短期間かつ比較的労力を要しない研究。 ※簡略版は各条文の変更はできませんが、創作された知的財産の帰属及び取扱いを後日 協議とすることで通常版より契約手続きを迅速に行うことができます。			
	<input type="checkbox"/> 通常版(第3号様式-1~3)			
	<input type="checkbox"/> 過去締結済み契約書の踏襲を希望する 踏襲を希望する契約書の情報を記載 (契約締結日：●年●月●日、部局名：●●学研究科、研究代表者名：●●教授) ※希望がない場合、本学の契約書雛形からの協議となります。 また、ご希望いただいても内容によってはご希望に沿えない場合があります。 ご了承ください。			

<p>10 その他確認事項</p> <p>(文部科学省「産学連携等実施状況調査」等作成に使用します)</p>	<p>以下該当する内容にチェック 〔企業分類〕</p> <p><input type="checkbox"/> 外国企業 ※外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいいます。</p> <p><input type="checkbox"/> 外資系企業 ※外資系企業は、国内民間企業のうち、以下①、②のいずれかに該当する企業です。</p> <p>①外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している企業であって、外国側筆頭出資者の出資比率が10%以上である企業</p> <p>②外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している国内法人が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が3分の1超となり、かつ、外国側筆頭出資者の出資比率が10%以上である企業</p> <p>注1：外国投資家とは、非居住者である個人、外国法令に基づいて設立された法人その他の団体又は外国に本社を有する法人その他の団体をいいます。</p> <p>注2：直接出資比率とは、資本金又は出資金総額に占める外国投資家の株式又は持分の比率です。間接出資比率とは、外国投資家の国内法人への出資比率に国内法人からの当該企業への出資比率を乗じたものです。</p> <p><input type="checkbox"/> 大阪大学発ベンチャー</p> <p>〔契約内容〕</p> <p><input type="checkbox"/> 試験研究費税額控除に関する記載を希望する（業種番号： ） ※下の業種一覧より該当する番号を選択</p>
--------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業種一覧		
1 農林水産業	13 ゴム製品製造業	25 光学機械器具等製造業
2 鉱業	14 皮革、同製品製造業	26 時計、同部品製造業
3 建設業	15 窯業又は土石製品製造業	27 その他の製造業
4 食料品製造業	16 鉄鋼業	28 卸売業
5 繊維工業	17 非鉄金属製造業	29 小売業
6 木材、木製品製造業	18 金属製品製造業	30 料理飲食旅館業
7 家具、装備品製造業	19 機械製造業	31 金融保険業
8 パルプ、紙、紙製品製造業	20 産業用電気機械器具製造業	32 不動産業
9 新聞業、出版業又は印刷業	21 民生用電気機械器具電球製造業	33 運輸通信公益事業
10 化学工業	22 通信機械器具製造業	34 サービス業
11 石油製品製造業	23 輸送用機械器具製造業	35 その他
12 石炭製品製造業	24 理化学機械器具等製造業	99 不明

大阪大学記入欄

部局承認（予定）年月日	20XX年 ○○月 ○○日
部局連絡担当者	所属：○○研究科○○係 氏名：○○ (内線 17X - ○○○○)
付随データの有無 (契約書案等)	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし

別紙 研究担当者一覧

企業名は不要ですが、部署名はご記載ください。

役割には各担当者が実施する研究内容をご記載ください。

研究の題目：○○材料の作成と評価に関する研究

区分	氏名	所属・職名	本研究における具体的な役割
大阪大学	※○○ ○○	大学院○○研究科・教授	評価手法指導、評価結果に基づく検討・新手法考案
	○○ ○○	大学院○○研究科・助教	△△を用いた○○材料の合成・合成条件の検討
企業等	※○○ ○○	○○管理部・主任研究員	××を用いた○○材料の合成・合成条件の検討
	◎○○ ○○ (00.0月-00.0月)	○○開発部・研究員	☆☆法、□□法、◇◇法を用いた評価
	○○ ○○	○○開発部・研究員	▽▽を用いた○○材料の合成

研究代表者には氏名の前に※印を付してください。

企業等共同研究員(研究料が必要)には氏名の前に◎印を付し、本学での研究実施期間をご記載ください。

企業等共同研究員は、本学における研究実施期間をご記載ください。

企業等に在籍したまま共同研究のために本学に派遣される研究員を指します。
月単位の受入となり、受入にかかる経費は研究員 1 人当たり月額 36,600 円が必要です。